

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米耐久財受注はどこまで好調を維持するか？

2019年12月23日

今週はクリスマスウィークということで、世界各国で主要な経済指標の発表は予定されていません。通常月末に発表される米国のGDP、PCEデフレーター、ミシガン大学消費者信頼感指数確報値なども、先週すでに発表が済んでいます。

取引参加者が一年で最も少なくなる時期で、金融機関・機関投資家なども休暇に入っている人が多くっており、取引は基本的に閑散となります。

ごく稀にクリスマス関係なく取引を行っている石油マネーなどの大口の売り買いが入り、相場が乱高下することがありますが、通常は膠着したまま落ち着いた相場となることが多いです。

こうした中、今週発表される経済指標で注目したいのが、23日22時半に発表される11月の米耐久財受注(速報値)です。

米国の設備投資動向との関連が深い同指標。米国の設備投資の低迷が、前期に比べて冴えない数字となった第3四半期GDPの要因の一つとなっているだけに、今後注意してみたい指標となっています。

前回10月分の耐久財受注は総合、変動の激しい輸送部門を除いたコアともに+0.5%（確報値・速報時点では共に+0.6%）と、ともに予想を大きく超える好結果。耐久財受注は9月分が予想を下回りともにマイナス圏（総合-1.4%、コア-0.4%）と厳しい数字だっただけに、第4四半期の設備投資の回復を期待させる数字となりました。

とくに、内訳のうちGDPとの関連が深いといわれる航空機を除く非国防資本財の受注は+1.1%と今年1月以来の好結果。同部門は第3四半期である7月、8月、9月がそれぞれ0%、-0.8%、-0.5%とかなり厳しい数字だっただけに、市場の設備投資に対する厳しい見方を後退させる結果となっています。

こうした状況を受けて、今回11月分の予想ですが、耐久財受注が+1.5%、輸送部門を除いたコアが+0.2%、コア資本財が0%という予想になっています。

米中協議の進展を受けて、出荷の増加が期待されているところもあり、耐久財受注も拡大が期待されるのですが、前月の数字が強かっただけにコア資本財受注はいまひとつ鈍い数字となっています。

全体としてはそれほど弱い数字ではなく、耐久財受注及び同輸送部門除くコアが予想前後、コア資本財受注が予想を少しでも上回ってプラス圏という結果が出てくると、第4四半期の米GDP成長率が大きく落ち込む可能性は少ないという安心感につながり、ドル買いに作用すると期待されます。

なお、前回のコア資本財受注の予想は前月比-0.2%。結果は速報時点では+1.2%となりました。前回同様に予想をはっきりと超える好結果が出てくると、ドル買いが加速する可能性も十分にありそうです。

なお同日（日本時間では24日の午前0時）に11月の米国の新築住宅販売件数が発表されます。

ここ3か月連続で70万件超えとここに来て好調な状況を示す同指標。今回の予想も73万件と好調を維持すると期待されています。上半期の平均が67万件程度ですから、かなりしっかりしてきたという印象。

住宅市場が活性化するためには、雇用市場が好調で、先行き見通しもしっかりしていることが重要となりますので、こうした状況はかなりの好印象です。

予想もしくはそれ以上の数字が出てくると、ドルのサポート材料となりそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。